

Title	北欧学派利子論の分析
Sub Title	
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1946
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.39, No.4 (1946. 10) ,p.273(35)- 290(52)
JaLC DOI	10.14991/001.19461001-0035
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19461001-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

會主義の努力は意味を有つ。この點マルクスを含めて、一切の社會主義者は同軌である。マルクス以前の社會主義者は多くは社會進化の理法と遊離して人間の環境變化力を見ようとす。マルクスは從來の意味に於ける環境論者ではないが、環境論その者を否定するものではなく、却てこれを擴充し、補完しようとするものであると言はねばならない。

(一九四六・八・一五)

資料

北歐學派利子論の分析

鈴木 諒 一

序 論

動態經濟の把握に於て、貨幣的經濟理論が頗る大なる意義を有し、動態經濟理論の主軸をなして居ることは、周知の事實である。ローザンヌ學派流の所謂靜的一般均衡理論は、資本としての貨幣の作用を極度に抽象せる爲、理論が精密を極めれば極める程、現實から遠ざかると云ふデレンマに陥つたのであるが、斯る分

北歐學派利子論の分析

析は、果して、現實把握の手段として無用なる机上の空論に過ぎないであらうか。貨幣理論は、斷じて一般經濟理論と遊離せる單獨の貨幣理論としては、現實を把握し得ざることは明かである。併し、一般經濟理論と結合すると云つても、從來のまゝの靜態經濟學と其の儘の形で融合しても、不十分なることも亦明らかである。此處に於て、多くの「動態均衡」の構想が組立てられ、如何にして、現實への接近を試みんとするか

三五 (二七三)

現在の經濟學の中心課題であると云ふも過言ではないであらう。斯る試みの主要なる形態として、我々は、マシーナルの「一時的均衡」temporary equilibrium、ムーアの moving equilibrium、ケインズの temporary equilibrium、コックスの Flow equilibrium、ウィクセル・ミルダールの monetary equilibrium 等を挙げ得る。ムーア、ヒックスの接連は、其の形態に於て、最も靜態的一般均衡論に忠實であり、出來得る限り、靜態理論の形を崩さずして、動態分析に向はんとしつゝあるのであるが、斯る試みは、必然的に無理を生じ、動態を靜態に近付けんとするの餘り、發展の局面を説明し得ざる状態にある。又、凡ての動態的局面を均衡分析的方法を以て考察せんとするケインズの試みは、均衡と不均衡の區別を不明確ならしめ、均衡的發展と不均衡的發展とを混同せしむる虞がある。

斯くて、我々は、現實の分析手段としての最も優れたるものとして、財貨側の理論を中心とせる、ピグーの

流動均衡論と、北歐學派の貨幣理論を中心とせる貨幣的均衡論とを有するのである。勿論、兩者の間には相互に補完すべき諸々の點が多くして、決して二者擇一的なものではないが、出發點として採用すべき概念としては、動態の發展の根源力が資本の作用に在る以上、資本の均衡を中心とせる北歐學派の貨幣的均衡概念に一日の長がある如く思はれる。私は、本稿に於て北歐學派の主流理論たる、ウィクセル、リンドガール、ミルダールの利子理論を検討しつゝ、新なる貨幣的均衡概念到達の経路とせんとするものである。

第一節 ウィクセルの利子理論

ウィクセルの著書は數多くあるが、其の思想を最も端的に表現せるものとしては、「利子と物價」を挙げ得るであらう。ウィクセルの均衡概念は、所謂自然利子と貨幣利子の關係を通じて構成される。

「物價に對して、全く中立的な態度をとり、其を吊上げ或ひは引下げる傾向を持たない所の貸付利率と云ふものは、

實際、正しく、人々が全く何等の貨幣取引も利用することなく、實物資本が實物の儲け付けられる場合に、需要と供給とに依つて決定される管の利子率——或ひは、恐らく同じことになるであらうが、自然的資本利子の其の時々の高さ——以外の何物でもあり得ない。……今や、人々は、理論的に次の様な事柄を考へ得るであらう。即ち、企業者は消費財を資本家から實物のまゝ掛で受取り、勞銀、地代等々を同様に實物のまゝで支拂ふ。さうして、生産の終りには、彼の完成生産物から直接に、或ひは、他の財との交換後に、——此の際、財の相對的價格は變化しないものと想定したい。——當て受けた實物貸付を辨濟することになる

と。同じことが、一般に他人資本を以て經濟を営む企業者の凡てに依て行はれるものとすれば、疑ひもなく、相互の競争を通じて、資本家に對して支拂はるべき、一定の利子額が作り出されるであらう。此の利子額そのものは、何等かの種類の商品を以て給付される管である。此の利子の高さは、先づ、第一には、資本に對する『需要と供給』とに依つて決定されるであらう。(後)此の點は、貨幣的均衡の第二條件たる貯蓄と投資の均等の概念に發展するのである(筆者)若し、貨幣が貨幣貸與者に依て、事實上、此の利子率にて貸付けられるとすれば、貨幣の使用は、純粹に

北歐學派利子論の分析

概念的に云へば、貨幣無くとも同様に遂行され得たであらう過程に衣を着せる働きを果すに過ぎない。(後に自然利子と貨幣利子の一致と云ふ、貨幣的均衡の第一條件に迄發展する。——筆者)さうして、經濟的均衡の條件は、全く同様に満足される。總じて、此の場合、物價に何等かの變動を惹起せしむべき所似の動因は存在しない。(此の點は、後に、物價の安定として、貨幣的均衡の第三條件と呼ばれるに至る。——筆者)(註1)

ウィクセルの均衡の根本概念は右の如くであるが、斯る均衡の内容は、決して、ローザンヌ學派的靜的一般均衡と同じのものではない。

「先に、我々は、市場の靜的狀態から出發して來たのであるが、此處で我々は、議論の形式的側面を其の維持しながら、其の實質的な基礎の、重要な又必然的な擴張を行ふべき動機を見出したのである。自然的資本利子の高さは、云ふ迄もなく、何等固定的な不變な大きさではない。……自然的資本利子は生産の収益性、固定資本及び流動資本の存在數量、求職者數量、地力の供給等々に依存する。簡單に云へば、其は、問題とする國民經濟の其の時の經濟狀態を構成する一切の事情に依存し、又、此等の事情に伴つて

不斷に變動しつゝあるのである。(註2)「我々の假設的な結論が、兎に角、現實と一致する限り、上述せることから明白な事は、具體的な貨幣價格の動きと均衡とが、相對的、價格の動きと均衡とに對比して、特に完全に發達せる信用組織に於て、全く根本的に異なる現象であるといふことである。相對的價格は、恐らく、安定的な均衡の要求を満足する力の機構、例へば、吊されて居る振子に比較するところが出来るであらう。貨幣價格に對する同じ様な譬喩を考へるとすれば、其は寧ろ容易に運動し得る對象であらう。例へば、水平なる平面上に靜止し、從つて、所謂中立の均衡に於ける圓錐の如きこれである。」(註3)

以上の引用に依て、彼が、ローザンヌ學派流の靜的一般均衡を越へた、資本としての貨幣の作用を内包する。動的貨幣的均衡の構想を有して居ることは、明らかである。而して、斯る均衡の特徴は、財貨間相互の交換比率たる相對價格を問題とせずして、貨幣と財貨との間の絕對價格を中心として樹立せられんとして居ることである。併し乍ら、この均衡内容を具體化するに當つては、所謂均衡理論の内部に、如何に貨幣の作用

を持ち込むか、問題となる。ウィクセルは、先づ、實物經濟に依て構成される均衡を想定し、然る後に、貨幣經濟との比較に於て、現實に見られる擾亂の原因を、凡て貨幣側にありと爲したのである。併し乍ら、斯くの如く、現實の考察を「貨幣側」と「財貨側」とに分離して考察することは、ウィクセル自身が、其の覇權から脱せん而努力した、相對價格の安定を前提とする、均衡概念から出發するか、或ひは、生産物も生産財も共に各一種類しか存せざる、高度に抽象的な經濟を想定するかの何れかの立場をとらざるを得ざらしめたのである。又、現實の政策として、何を以て、貨幣經濟に於ける自然利子を測定するかと云ふに、實物經濟に於ける自然利子を、貨幣經濟に於ける其に迄、發展せしめる丈の、動態的操作が、當然、必要となる譯であるが、彼の如き均衡内容を以てしては、果してこの目的が到達せられるや否や、疑問なきを得ないものである。

次の問題は、假に、ウィクセルの意圖せる如き均衡が樹立せられた場合、ウィクセルの云ふ如き均衡の三條件が、必然的に相互關聯を有するや否やの問題がある。第二條件たる貯蓄投資の均等と、第三條件たる物價の安定とは、進歩的な經濟に在ては相互に矛盾し、第二條件を充足する利子率は、第三條件を充す其よりも、高いことは、既にダビッドソンの指摘せる所であるが、第二條件を充足する利子率と、物價水準との關係は、果して如何なる形に於て現れるであらうか。又第一條件と第二條件との必然的な關聯の有無に就ては彼以後の北歐學派の諸學者、殊にリッダール及びミルダールの考察に負ふ所が頗る多いのである。要するにウィクセルの功績は、斯る均衡概念の示唆を與へることに依り、過去に於て別々に考究されて來た、貨幣論と經濟理論の結合を企圖した點にあるのであつて、彼に在ては、問題は、未だ深化し、嚴密な考察を加へられては居ないのである。

註1 ウィクセル著、北野服部共譯「利子と物價」一五一

一五四頁

註2 ウィクセル、前掲書 一五七—一五八頁

註3 ウィクセル、前掲書 一四九—一五〇頁

第二節 リンダールの利子論

ウィクセルの貨幣的均衡概念を批判し、所謂貨幣的均衡の三條件を、凡て物價水準との關聯に於て理解し、以て現實を把握せんとしたのは、ウィクセルの高弟エリック・リンダールである。彼の主著は一九三九年發行の「貨幣と資本」であるが、其の第二部「利子率と物價水準」(一九三〇年)に於て、彼は、ウィクセルを批判しつゝ、後年のケインズの「一般理論」に見られる如き、利子率決定に關する貨幣需給説の思想を示して居るのである。リンダールの根本思想は、次の一文に依て明らかである。

「ウィクセルに依れば『正常』利子率は、次の三つの性質を持つ。(一)其は、自然利子率、或ひは實物利子率に一致する。(二)貯蓄の需要と供給の均衡を樹立する。(三)物價水

準に對し、中立的である。我々は、現實的な假定の下に於て、初めの二性質が、第三の性質と同一内容を有し、斯くして、正常利子率は、物價水準に對し、中立的なるものと簡單に定義し得ることを、主張せんと試みやう。(註1)斯くして、リンドールは、先づ第一條件の吟味から出發する。

「一般に、實物利子率は、獨立に決定され得るものではなく、貯蓄の需要供給間の均衡を保つ利子率としてのみ、決定されるものである。非常な特殊な假定の下に於てのみ、自然利子率が、純粹に技術的な考察に依てのみ決定され、斯くして、價格組織から獨立であると考へ得る。此の事が妥當なる爲には、生産過程が、最終生産物と同じ型の財貨及び用役を投資することのみであると考へられねばならぬ。即ち、最終生産物は、他の稀少せる生産要素の協働を得ることなくして、時間の経過と共に増加する。斯る場合に於ては、資本の實物利子率は、完成生産物の量と以前に投資された量との比として表はされる。……自由競争の下に於ては、貸付利子率は、常に、此の技術的條件を基礎とする實物利子率に一致しなければならぬ。」

併し、一層現實的な假定の下に於ては、同一の實物單位で投資と生産物を測ることは不可能である。投下された用

役と、生じた生産物を比較するには、其等は、價格關係が與へられて居ることを前提とする、共通の單位で表されねばならない。其の場合、實物利子率は、技術的條件に依存するのみでなく、價格状態にも依存する。而して、貸付利子率と無關係に存在するとは認め難い。反對に、實際の貸付利子率は、資本の實物利子率に關係ある、價格關係に對し、直接の重要性を有する。或る期間の實物利子率の要素は、將來生産物の期待價值と、其の期間中投資される價值との比として表はされる。併し、投資される用役の價格は企業家の需要に依る影響を受け、又、企業家の需要は、貸付利子率の影響を受ける。故に、此處で定義した資本の實物利子率は、實際の貸付利子率に一致する傾向がある。従つて、實物利子率と或る期間の貸付利子率との一致は、後者を『正常なる』利子として特徴づけるに足る理由とはならないのである。

資本理論の分析に於て、實物資本の利子率が、或る要素に依て決定される仕方を示さんとする時、此の利子率は、實際に於て、貸付利子率と同一視され、現在の状態の下に於て、價格組織の均衡を得る様な、貸付利子率の状態に就て述べて居たのである。(註2)

斯くして、リンドールは、ウィクセルの第一條件の

構想を否定するのであるが、リンドールの云ふ如く、實物利子率が貸付利子率に適應する傾向があるにしても、同期間の貸付利子率に適應するのではなくて、一期又は數期間以前の貸付利子率に適應するのであることを、注意すべきである。従つて、同期間の貸付利子率と實物利子率との間に一致が見られるのは、矢張り一種の均衡が存するものと認むべきであらう。只此の場合の自然利子は、實際に比較する場合には、貨幣單位を以て表示さるべきであり、この點を修正せんとしたのが、ミルダールの理論である。従つて、第一條件は、リンドールの云ふ如く、不要なものではなく、適當に修正せらるべきものと考へられるのである。

次に、第二條件に關する、リンドールの見解は次の如くである。

「正常利子率が、貯蓄の需要と供給の均衡を齎らすものとして、述べられるときは、其自體、物價水準の變化の傾向を惹起しないと云ふ事が意味される。或る期間中の、生産

者の貯蓄に對する純需要は、資本設備の増加から成る、純生産額に依て測り得る。又、或る期間の貯蓄の純供給は消費者の所得と消費の差額である。凡ての人に依て、將來が完全に豫見される社會に於ては、組織に矛盾が生ぜざる限り、各期間の或る貸付利子率は、所與の條件の下に於ては、他の見地からも必要である。若し、此の利子率の變化が想像され、組織の均衡を表はす同時的方程式は、最早、用ひられず、均衡は破壊されねばならぬ。故に、完全豫見の假定の下に於ては、貯蓄の需要の均衡を齎らす利子率として、正常利子率を定義することは、論理的見地からは、何等の反對も起り得ない。此の利子率は、又、物價水準に對し、中立的でなければならぬから、斯くして、ウィクセルの定義は、此の關係に於ては正しい。假令、將來が不完全にしか、豫見されなくても、社會に完全な移動性があれば、同じ事が云へる。

現實の世界の摩擦的條件の下に於ては、問題は全く異なる。其の場合、如何なる期間の利子率も、直ちに價格組織の均衡を擾亂しない様な、一定の範囲内で變化し得る。問題となるのは、利子の高さ自體から、所得の分配、従つて貯蓄の供給を變化せしめる様な、何等の物價水準の變化をも、必然的に生ぜしめることなくして均衡が得られると云

ふことである。併し、根本的には、此の事は、利子率が物價水準に關して中立的であると云ふことに等しいのである。(註3)

斯くの如く、リンドールは、第二條次を第三條件との關聯に於て、説明せんとするのであり、此の點、後述するミルダールが、第二條件を中心として、第三條件が附加的であるとするのに對し、對照的である。我々は、ウィクセルの理論を發展せしむるに當り、第二條件を基盤とする點に於ては、リンドールもミルダールも共通點を有する所を見るのであるが、一層の發展に於ては、第一條件をミルダールから、第三條件をリンドールから學びとるべきであらう。實際、第三條件に關しては、ミルダールが、「加重平均された物價指數の安定」と云ふ、極めて漠然とした觀念しか持つて居ないのに對し、リンドールの分析は、物價水準の豫想された變動率と利子率との關聯を説いて居る點に於て遙に具體性を持つて居る。尙、此の場合使用して居る

「中立的」と云ふ語は、ハイエクの使用法とは其の意味を異にして居り、物價自體の變動が生じつゝ、而も其の變動の方向を利子率が規正しないと云ふ意味に用ひられて居るのである。

「中立的なる利子率とは、必ずしも、不變の物價水準を意味せずして、寧ろ、可能なる限り、大衆の豫想に従つて物價を發展せしめる利子率を意味する。……例へば、社會が物價水準の不變を豫想すれば、五%の利子率が正常であるとする。さうすれば、若し、物價水準が二%の割合で騰貴すると豫想されれば、其の場合七%が正常利子率となるであらう。」(註4)

リンドールは、斯くの如き「正常」利子率の多義性から、人々の物價に關する豫想の乖離を考慮して、結局に於て「正常」利子率の定義は獨斷を避け難いものとして、遂に「正常」利子なる概念を拋棄するに至つたのであるが、注意すべきことは、如何なる物價水準の變化が豫想されても、第二條件たる貯蓄と投資の均衡が得られるか否かである。リンドールに於ては、先

の第二條件に關する引用文から知り得る如く、一般均衡の組織に於て貯蓄と投資の均等が論ぜられて居り、且つ、其の投資の定義は、事後的なものと斷ぜざるを得ない。斯く見れば、如何な物價水準に於ても、貯蓄と投資とが均等になるのは當然であり、ケインズが、

「一般理論」で述べたと同様の結果となる。併し、問題は、勿論、斯る靜態的事後的考察に在るのではなく、ミルダールが説いた如く、動態的事前的考察にあるのである。この場合には、或る特定の物價水準の變動が豫想される場合にのみ、貯蓄と投資とは均等化するのであつて、リンドールの云ふ如き、「中立性」に關する多義性は失はれる。即ち、リンドールの、貯蓄と投資の均等の必然性、物價變動の如何なる値も均衡を持続す、「正常利子」の多義性、の構想は否定せられ、貯蓄と投資の均等の條件化、特定の物價變動のみが均衡を形成す、「正常利子」の一義性と云ふ新構想が樹立されるのである。而して、この物價の豫想變化率は、

既に以前の期間に、第二條件が充されて居る際には、其の弾力性を一とするものであり、以前の期間に第二條件が充されて居ない時には、其の不均衡の度に反比例して(例へば九〇%の均衡の時は一・一〇の弾力性をとる)一以上又は以下となるのである。

註1 Erik Lindahl, "Studies in the Theory of Money and Capital," p. 246.

註2 Lindahl, op. cit., p. 247—249.

註3 Lindahl, op. cit., p. 249—251.

註4 Lindahl, op. cit., p. 252.

第三節 ミルダールの貨幣的均衡論

カッセルの高弟たるミルダールは、上述の如き、リンドールの所説に對抗して、ウィクセルの均衡概念に一層の貨幣的經濟理論の内容を與へることに依り、動態分析の主要手段たらしめんとするのである。先づ、第一條件に關し、彼は、リンドールの批判に對抗して「貨幣經濟に於て規定された」自然利子を定義せんと

する。

「貨幣取引の全き缺如と云ふ假説は、あつてもなくてもよいもの故、蛇足的であると云ふ底のものでは斷じて無く、寧ろ、ウィクセルの主題其のものと根本的に矛盾するものである。吾々は、待忍の物理的生産力なる概念に代へて、交換價值生産力と云ふ概念を立てねばならなかつた。蓋し生産力は、安定的と假定され得ざる相對價格に依存して居るからである。所で、信用の授受される條件其のものが——此處では、其を全く抽象的に『貨幣利率』として表すとして——此等の相對價格に影響を及ぼし、相對價格を通して、實物資本の交換價值生産力に影響を及ぼす。其故に、吾々の結論はかうでなければならぬ。曰く、自然利率が定義される方式の中に、既に、信用と貨幣利率とが包含せられざるを得ない」と(註1)

而して、ミルダールは、斯る利率は、生産の後から計算されるべきではなくて、豫想収益として、計算されるべきことを出張する。

「企業者のプログラムにとつて、決定的なるものは、勿論過去の期間に於て現實に實現された収益性ではなくて、割引された豫想、即ち、企業の見込の収益性に立脚して居る

事前の計算方法である。」(註3)
 此處で、ミルダールの使用せる記號を舉に擧げて置かう。

- | | | | |
|----------------|-----------------------|----------------|-------------------|
| e | 純 收 益 | b | 總 收 益 |
| m | 總 經 費 | d | 豫想された價值變動額 |
| i | 貨 幣 利 率 | q | 餘 剩 利 潤 |
| y ₁ | 現 存 實 物 資 本 の 收 益 率 | y ₂ | 新 投 資 の 收 益 率 |
| r ₁ | 現 存 實 物 資 本 の 再 生 産 費 | r ₂ | 新 投 資 の 生 産 費 |
| c ₁ | 現 存 實 物 資 本 の 價 値 | c ₂ | 新 投 資 の 價 値 |
| S | 固 有 の 貯 蓄 | w | 自 由 資 本 用 役 (S+D) |

右の記號から、當然の關係式が導かれる。(註3)

$$e = b - (m + d) \dots (1)$$

$$y_1 = \frac{e}{c_1} \dots (2)$$

又、現存實物資本の収益率と貨幣利率の間には、必然的に一致が存立する。若し、何等かの場合に於て、次の期間の純所得と資本價值の比が、市場利率に一致しないことがあれば、其は次の二の計算上の過誤の何れかに依て、説明されるに違ひない。即ち、問題とせる企業にとつて重要な市場利率を用ひなかつたから

か、或ひは、「正確なる」價值變動率を算定しなかつたからか、何れかである。「正確なる」變動率とは、單に技術上又は簿記上の豫想のみに限らず、一切の豫想を考慮に採り入れた上で、凡ての収益項目及び費用項目の所求のバランスを、夫々の諸期間に互つて成就せしむる所の變動率を云ふ。此のバランスが、定義に依て純収益對資本價值の比率と市場利率との均等として性向づけられて居るのである。故に

$$i = y_1 = \frac{e}{c_1} \dots (3)$$

又、次の如く定義する。

$$y_2 = \frac{e}{r_1} \dots (4)$$

(4)より

$$i = y_2 = \frac{b - (m + d)}{r_1} \dots (5)$$

(5)は、第一條件を示す條件式である。(3)(4)(5)より

$$c_1 = r_1 \dots (6)$$

一條件は、現存實物資本の資本價值と再生産費との均等と云ふことになる。而して、此の場合には、qは0

であり、正味新投資の量は0でなければならぬ。

併し乍ら、ミルダールは、動態に於ては、右の如き命題は疑はしいとして否定する。(註4)

「分析が靜態的狀態に限局される場合には、右の基礎的構想が全理論構造の根柢に置かるべきは當然のことである。併し、既に述べた如く、靜態に於ては、貨幣理論と云ふものは、實際、少しも必要ではないのである。ウィクセルの理論は、此に反し、凡ゆる種類の變動に曝されて居る動態的經濟體系に於ける生起を研究する爲の、分析的武器を提供することを意圖して居る。此の動態的研究に於ては、新投資の行はれざる事が、貨幣的均衡の必要條件である、と云ふ假定の妥當性は疑はしい。蓋し、次の如き諸理由に依る。(一)動態に於ては、技術の進歩と相對價格の變動の爲に、再投資と新投資とを嚴密に區別することは、難しい。(二)動態に於ては、新貯蓄が零であるとは、想定せられ得ない。(三)動態に於ては、凡ての企業者が、餘剩利潤の零なる場合、常に彼等の投資活動を、丁度補償の水準に保つものとは想像し得ない。

斯くて、ミルダールは、上述の如き第一條件の成立を否定し、第二條件を樹立した後に、第一條件は、此

に従つて成立すべきものとするのである。此處で注目されるのは、ミルダールの第一條件式は「貨幣論」に於けるケインズの基本方程式と酷似して居ることであつて、兩者共に、均衡に於ては $R_1 = S$ となつて居る。而して、ケインズ式を見るとき、一層明らかなることは、同期間の貯蓄と投資とが比較されて居るのではなくて、新期間の利潤と前期の利潤とが混同されて居るのであつて、同期の貯蓄と投資との一致は、必ずしも餘剰利潤の存在を否定せずして、反つて、一定率の増減を條件とするのである。基本方程式に就ては、別に批判することとするが、ミルダールに於ても、同様の過誤がある如くに思はれるのであつて、この點を更に追求することにより、新に第一條件を樹立し得るであらう。

註1 ミルダール著傍島省三譯「貨幣的均衡論」六五頁

註2 ミルダール「前掲書」六八頁

註3 ミルダール「前掲書」七二—七九頁

註4 ミルダール「前掲書」九九—一〇一頁

所得は必然的に増加して居る。更に、經濟主體が、増加せる總所得の中から、従前通の額を、消費するものと假定する。即ち、所得の増加額と總貯蓄が増加したことになる。消費財の價格水準は不變である。投資の収益率の變化に對應して、利子率が引上げられて居るのであるから、投資に對する特別の刺戟も亦、存しない。吾々は、此處に、總投資が全く不變であるのに、貯蓄が増加した。——それも、餘剰利潤が變化して居ないのであるから、貨幣的均衡の條件と完全に一致し乍ら——と云つた奇妙な事情を持つことになる。(註2)

以上の引用から知り得る如く、ミルダールに於ては利潤不變と云ふことが、第二條件となつて居るのであつて、第二條件の本來の定義たる貯蓄と投資の均等の條件は、此の場合、既に攪亂されて居ることを無視して居る。元來、第二條件の定義を $R_1 = S$ と置かずして、 $R_1 = W$ と置つたことからは、本來の定義から乖離して居るものと云へよう。 $R_1 = S$ が成立して居るときは、當然、収益の増加に依る資本價值の上昇(不況時に在つては、産業合理化、減資に依る収益の増加

第四節 ミルダールの第二、第三條件
ミルダールの理論は、前述の如く、第二條件を中心と構成される。彼は、第二條件に就ても、事前の計算と事後の計算との差を強調する。

「貨幣的均衡の概念は、常に、個々の時點に於ける狀況の傾向に關して居る。従つて、其に含まれる諸量は、事前的に定義されなくてはならないのである。若し、反對に、過去の期間内に生じた現實的發展を考察して、此の期間内に吹收された資本用役上、實行された實物投資とを事後的に比較すべしとするならば、兩者の常に相一致することが見出されるであらう。……此の事後の一致は、明らかに、利潤及び損失を通して成立する。(註1) 斯る立場から、彼は第二條件を考案する。「資本市場に完全な貨幣的均衡の支配せる經濟を假定しよう。今、何等かの理由から、企業者が、實物資本の將來収益に關し、從來よりも、著しく樂觀的な見込を懷くに至り、同時に、資本價值が不變に維持せられる程度に迄、貨幣利率が引上げられるものと假定しよう。總収益より差引かるべき豫想的價值變動額が減少して居るから、實物資本の純収益は以前よりも高まつて居る。利子歩合が引上げられて居るのであるから、社會の總

に依る資本價值の増加)が減價償却と相殺されて、 $D = 0$ となるべきである。利潤一定を以て第二條件と見るミルダールの思想は、次の如き貨幣的均衡の攪亂の敘述の中からも知ることが出来る。

「前の場合と同様、實物資本の將來収益に關する企業者の期待が、より樂觀的な方向へ變化するものとする。其の結果として、貨幣利率が變化しない限り、資本價值が高まる。そして資本所得も亦、増加する。更に、前の場合と同様、經濟主體は従來通りの購買力を消費財需要に充てると假定しよう。貯蓄は所得増加の總額を増加する。けれども、今の場合には、直接には、所得でも貯蓄でもない所の、一定の資本利潤が即時的に生じて居る。此が投資を刺戟するから、實物投資は、即時に増大せんとする傾向を示すであらう。従つて、均衡は破られることになり、 S は増加せるも D が減少して居るから、 W は不變で、 R_2 のみが増加するからである。尙、此の際も、消費財價格は不變である。而も投資増加への傾向は、對應的資本用役を全く持たぬ所の、購買力の創出に依て行はるゝ外はない。(註3)

斯くの如く、餘剰利潤の増加に依て、均衡が攪亂されることを考へるミルダールの見方は、均衡に在ては、貨

幣數量の變化を認めないのである。併し、 D は元來 R と S との變化の結果として、計算されるのが、一般の場合である。 R 及び S の變化より先に D が變化するとするのは、極度に投機的な企業に就てのみ妥當することであらう。尙、 D の變化如何に拘らず、 R と S との均等を以て第二條件となす立場から云へば、 q の變化は、其自體では均衡を攪亂するのではなく、變化の仕方が問題となるのである。私見に依れば、前の場合も後の場合も均衡は一般には攪亂されて居ると見るべきであり、後の場合の中、 S の増加額が R の増加額に等しい場合を均衡と見るべきである。この方が貨幣數量の變化又は信用の創設の下に於ても、均衡が成立し得るのであるから、遂に現實的である。又、政策的意味から云つて、 R と S とを事前的に測定する際にも、遂に便利である。 D 及び Q はこれに伴つて變化しても、變化すること自體は、均衡の成立には關係ないものを見るべきである。

第三條件に關しては、ミルダールの述べて居る所は極めて附加的なものに過ぎない。

「貨幣的均衡の條件其のものは、絶対價格の水準の如何様な動きとも、兩立することを得るが、此の動きは種々なる價格に對し、均齊的でなければならぬ。併し、此の假定は維持され得ない。貨幣的均衡の方程式に含意されて居る特殊の均衡的價格關係が、常に満足されてあるものと想像することは、確かに十分可能のことである。即ち、此の目的を達する様に仕向けられた貨幣利率の、一定の變更を假定すればよいわけである。けれども、貨幣的均衡の維持を、目指す信用政策の假定下に於ては、一般物價の動きは、可なり速かに終熄するであらう。固定性の大きな價格が、價格組織に對する制縛たる作用を営むであらう。其故、均衡的價格關係の維持を目指す貨幣政策は、變化し易き諸價格の絶対的水準へ適應せしめなければならぬ譯である。」(註4)

斯くの如く、ミルダールの所論は、依然として、價格の變動を最少限度に止めると云ふ點に於て、靜態的な意圖を脱して居ない。又、「價格の平行運動」とは何を意味するものであらうか。單に騰貴率が等しいと云

ふ丈ならば、一般均衡論的觀點と同様であり、此は、更に動態的に解せらるべきであらうが、この點に就ても、具體的には觸れて居ないのである。而も、第一第二條件で強調された「事前の」計算法は、此處では、大なる役割を果して居らず、全物價水準の變動の豫想に關しては何等述べて居ない。この點我々は、リングダールの理論に一日の長を見るものであつて、第一第二條件をミルダールから、第三條件をリングダールから學びとつて、更に新しき理論の樹立へと進むべきであらう。

- 註1 ミルダール「前掲書」一四二頁
- 註2 ミルダール「前掲書」一一三―一一四頁
- 註3 ミルダール「前掲書」一二五―一二七頁
- 註4 ミルダール「前掲書」一六二―一六四頁

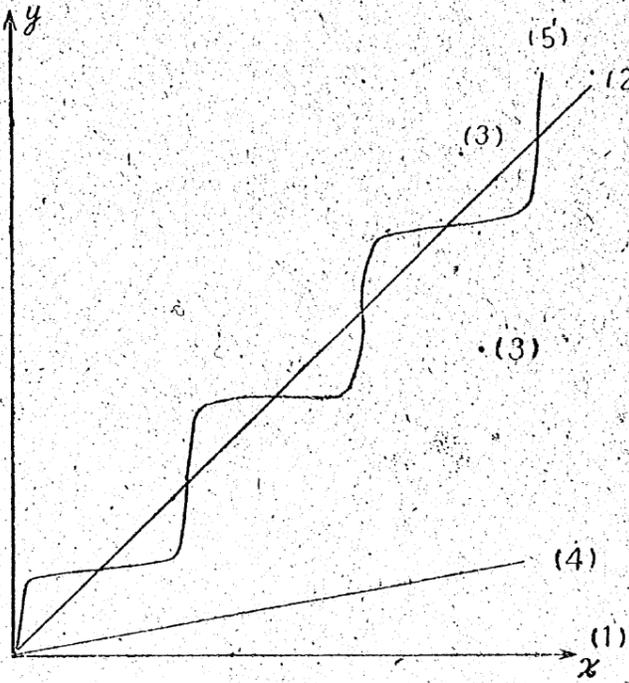
第五節 諸種の均衡概念

以上で、北歐學派の主軸を爲すウィクセル、リングダール、ミルダールの理論を二應検討した。我々は、現

實の分析手段として、發展を含む均衡として「貨幣的均衡」なる概念を採用する時は、上述の三條件の構成のみならず、乗數の理論及び加速度の原則との關係を考察すべきである。此等のことに就ては、既に三田學會雜誌及び金融經濟研究會參考資料に於て、數回述べた所であるが、更に考察を要する。今、此處に北歐學派の理論を検討したのは、理論内容を一層明確化すると共に、更に新なる示唆を得んとした所以である。終に、諸種の均衡概念の特質に就て比較して見よう。圖示によれば、靜的均衡は、一切の發展を含まないのであるから、 x 軸に需給量を、 y 軸に價格をとれば、 x 軸そのものとなる。(圖の(1))次に、ムーアの Moving Equilibrium及びペーシャルの Temporary Equilibriumは、需給の絶対量相等しく、且つ需給の増加率が等しいのであるから、 x 軸に對し、 y の角を爲す直線となる。(圖の(2))第三にケインズの「不安定均衡」は、靜態的領域のみに注目した動態の局面であるから、 x の

平面上の何れかの點で示される。(圖の(3)) 第四に、ビグラーの「流動均衡」は、單に需要の増加率と供給の増加率の一致を示せばよいのであるから、(2)の場合を一層一般化せるものであつて、 α 軸に對し、如何なる角度を有する直線でもよい。(圖の(4)) 第五に、貨幣的均衡は「貨幣的均衡の數學的解析」(金融經濟研究會參考資料第十七輯)で述べた如く、正弦波の振動をする。而して、此の場合、貯蓄と投資が等しく、限界消費性向は $\frac{1}{2}$ たることを要するから、(2)を軸とする正弦波の振動を示すであらう。斯る諸均衡概念の明確化に依り、更に精密なる分析を行はんことを期するものである。貨幣的均衡は、ケインズの「不安定均衡」に或る種の制約を加へたものであるから、「不安定均衡」の理論に制約を加へつゝ取り入れることは差支へない。又、流動均衡は、Moving Equilibrium の一般型であるから、貨幣的均衡とは、異なる意味での、マージナル理論の一般化と云へよう。ケインズの理論は有用ではあるが、

嚴密な均衡でない爲、貨幣的均衡又は流動均衡に迄引直して取扱はないと均衡と不均衡の區別が曖昧となる



虞がある。最後に吾々は、第六の均衡概念、即ち(4)を軸とせる振動均衡、即ち(4)と(5)の結合——其の波動形

式は如何なる形になるかは、未だ不明である。——に依り更に一般的なる均衡理論を樹立し得るであらう。

補註 ケインズ基本方程式に就て、ケインズに依れば、物價水準を定むべき方程式は

$$P = \frac{I_1 - S_1}{R_1} + 0 \quad \text{或は} \quad \frac{E_1 - I_1 - S_1}{R_1} = 0 + 0$$

の兩者である。(註)

此の際、貯蓄と投資とが均等となる時、均衡が達成せられ、利潤は零になると云ふ。併し、右の基本方程式に於ては、利潤は生産の結果として生じて來るのみで、次期に於ては、消費財の購入にも、又、生産財の購入にも使用されないこととなつて居る。即ち、利潤は凡て退藏されることを前提としなければ成立し難い。生産財の購入に向けらるべき S_1 は、 R_1 及び Q_1 に對して定義されるべきであり、消費財の購入に向けられる貨幣額は $(E_1 + Q_1 - S_1)$ である。而して此の際問題となる Q_1 と、生産の結果として生ずる Q_2 との間には一期のラグがあるから、期間分析法を用ひなければ問題は解決し難い。即ち

$$P_1 R_1 = E_1 - I_1 + Q_1 - S_1 \\ = \frac{E_1 - I_1 + Q_1}{0_1 - 1} - (C_1 - 1 + R_1 - 1) - S_1$$

北歐學派利子論の分析

同様にして $P_2 = \frac{E_2 - I_2 - S_2}{R_2} = 0 + 0$ 或は $P_2 = \frac{E_2 - I_2 - S_2}{R_2} = \frac{E_2 - I_2 - S_2}{R_2} + \frac{I_2 - S_2}{R_2}$ 斯くの如く、基本方程式を修正する時は、重大な結果が生ずる。第一式の右邊の第一項には $\frac{R_1 - 1}{R_1}$ が新しく乗せられるが、延期に於ては、生産の數量指數が、一期間の中に急激に變化するとは考へ難いから、此の値は略々一(實際は其以下になるが)と見てよいであらう。問題は第二項である。此處で對比されて居るのは、前期の生産費と今期の貯蓄であつて、異時均衡である。 $Q_{1,1} = I_1 - S_1$

$Q_{2,1} = I_1 - I_2$ が、ケインズの立場を尊重すれば、利潤の定義となる。其の限りに於ては、第二方程式の第二項は $(I_1 - S_1)$ となり、均衡に於ては無利潤となる。併し、本来の定義に従へば、消費財及び生産財部門に於て、企業家が目標とする利潤は、同期の賣上高と生産費との差額であるべき筈である。 $Q_2 = I_2 - I_1$ と定義されるべきである。此の際 $Q_1 = I_1 - S_1$ と定義すれば、第一基本方程式と利潤との關係は失はれる。第一、第二式共に成立させる爲には、先の

如く $Q_1 = M_1 - S_1$, $Q_2 = I_1 - T_1$ と定義しなければなら
ない。併し、特に Q_2 に關しては、此の定義の不適當なる
事は云ふ迄もない。第一式を生かして、 $Q_2 = I_1 - T_1$ と
定義すれば、 $Q = I_1 - S_1 + I_1 - T_1$ となる。此の定義は
 Q と Q' の間に矛盾を生ずることになり、矢張り不適當で
ある。結間に於て、 $Q = I_1 - S_1$ と定義するも、第二式の第
二項は先に述べた如く $\frac{1}{Q} (I_1 - S_1 + I_1 - T_1)$ であるから
第二項全部が消失することはない。加之、此の方程式は、
現金保有高及び信用の授與を含む貨幣數量の變化を含んで
居ない。従つて、動態均衡の立場からは、此の方程式は根
本的に修正されねばならぬ。

註 貨幣論邦譯第二分册三〇—三三頁

—二〇・二二・四—

エンゲル法則の動態的意義に就いて

中 鉢 正 美

一
労働者の生計費に關する諸問題の研究、殊にその所
得の消費状態を解明しようとする諸々の努力は如何な
る誘因に依つて惹起せしめられたか。Robert Chapin
に依れば、その最も初期の試みを惹き起したものは國
家の財政的危機—その爲に必要な増税が労働階級にと
つて耐へ得るものであるか否を見出す事—にあつた。
之は彼が労働者の生計評價を試みた恐らく最初の例と
して居る Sir William Petty の論說等に就いて該當す

エンゲル法則の動態的意義に就いて

五三 (三九一)

るものであらう。然しかゝる研究の眞の近代的な動機
—即ち一八世紀末葉以來急激に増大した之等の興味
由つて來る所—としては、彼の擧げて居る第二の誘因
たる食物高價、不完全雇傭、及びかゝる一般的な生活
難の結果としての救貧に對する要求の増大、社會不安、
等々を内容とする人々の經濟的苦痛の現象に注目する
のみで充分である。かゝる誘因の下に行はれた諸研究
の結果は、研究者達の興味の下に隨つて、あるひは
救貧法、最低賃金法等の確立要求に、あるひは労働者
の家族構成乃至は彼等の經濟的福祉一般に關する歸納